



中小事業所の経営に 継続的支援を

民部 佳代議員

問 中小事業所支援はイベントや補助金など一時的なものだけでなく、商品開発や販路の拡大など将来に向けた経営課題の解決が必要。市の相談体制は。

答 経営相談、資金相談、許認可関係などの他、商工会で事業計画の作成や財務相談などを行っている。

子どもの身体的 プライバシー

問 小中学校の健診、身体測定の際、子どもは脱衣が嫌でも、その時は嫌と言えない。現状はどうしているか。

答 文部科学省の健康診断マニュアルに基づき、プライバシー保護に配慮して実施している。

問 学校や医師によって実施方法が違うようだが、市と学校医との具体的な取り決めは。

答 市独自の指針はないが、今後は策定する必要があると考える。



狭山市ビジネスサポートセンター



官民連携による 公園の活性化を

小林 憲人議員

問 公園の運営に Park-IPFIの手法を導入する自治体が増えている。導入を。

答 官と民が連携した魅力的な公園運営を行うための手法であることから、これからも研究していく。



官と民が連携したところざわサクラタウン

乳児へのはちみつ 使用には注意を

問 はちみつにはボツリヌス菌が混入しやすく、離乳食に甘味をつけようと使用し、死亡あるいは後遺障害に悩む子どもがある。

答 管理不全の空家に対して緊急安全措置ができれば、条例改正や計画更新をすべきでは。

問 緊急時は消防と連携して対応を図ることなどを考えている。

問 不登校の児童や生徒への学習支援にタブレットの活用を。

答 タブレット端末を学習支援だけの活用ではなく、登校のきっかけへとつなぐものとして生かす児童や生徒一人ひとりの特性に応じて対応するよう学校を指導し、支援をさらに強化していく。

問 他市の事例を教訓にして、ネットいじめ対策の強化を。

答 ネットいじめの抑止、早期発見、早期対応の取り組みを重層的に実施する。また、警察や関係機関と連携し、ネット上のいじめ対策の強化に取り組んでいく。

問 警察との連携の具体的な内容は。

答 警察とは具体的な連携の実績はないが、今後はネット安



市ホームページお知らせ



公民館分館で学習中

公民館事業の継続は どのように

伊藤 初美議員

問 令和5年度から公民館は1館のみになる。事業は全て継続できるのか。

答 公民館だけでなく市内公共施設で実施していく。事業の検証、事業運営における諸課題の見直しを行い、より効果的な成果につながるようになっていく。

問 東西文化施設に常時専門職の配置を。

答 社会教育に関する資格を有する者を配置する。分館廃止後の使用料は。

問 現在と変わらないよう調整していく。

高齢者に補聴器 購入補助

問 生活の質を保障するために補聴器購入とアフターケア補助を。

答 購入しても調整やトレーニングの途中で使用をやめてしまう人が多い。高齢者の社会参加の促進につながる可能性がある。と認識しているが補助は考えていない。

ファミリーサポート 利用料補助

問 2市1町でひとり親家庭に対する補助がないのは本市のみ。補助制度の創設を。

答 他市では1時間単位の料金設定だが、本市では利用しやすい30分単位とし、2人目以降半額としている。



訪問診療及び介護などの 安心・安全確保

新井 光男議員

問 1月に市内で起きた狢銃立てこもり事件への対応は。

答 立てこもり事件を受けて、3月に市長を座長に東入間医師会・訪問看護ステーションなど管理者と意見交換会を開催した。4月には、市長が県知事に面会、今後の対応を要望した。8月の市報に在宅医療・介護に対する暴力・ハラスメント防止記事を掲載する予定である。

問 1月に市内で起きた狢銃立てこもり事件への対応は。

答 立てこもり事件を受けて、3月に市長を座長に東入間医師会・訪問看護ステーションなど管理者と意見交換会を開催した。4月には、市長が県知事に面会、今後の対応を要望した。8月の市報に在宅医療・介護に対する暴力・ハラスメント防止記事を掲載する予定である。

中学生の運動部指導 地域移行への課題点

問 部活動における教育的意義の確保は。

答 部活動は、生徒の興味・関心に基づき参加し、スポーツや文化に親しませ学習意欲の向上や責任感、連帯感を育むなど授業では得られないものがある。自己肯定感を高め



障がい者の投票 バリアフリー推進

問 関係者の意見反映を。市内の障がい者団体の意見を聞いている。



ヤングケアラーに 切れ目ない支援を

塚越 洋一議員

問 大人に代わって日常的に家族の世話をするヤングケアラーは、小学生の15人に1人の割合でいることが厚生労働省の調査で分かってきた。

学校との連携、自己責任でなく孤立させないための取り組みができる組織体制、専任のコーディネーターの配置など充実すべきでは。

問 支援の入り口となる学校現場や高齢福祉・障がい者福祉の分野では、職員への周知啓発や連携体制の強化が、早期発見と切れ目のない支援につながるかと考えている。

今年度からは、重層的支援体制整備事業として、啓発事業や顔の見える関係づくりを進めていく。



コロナ濃厚接触者への 市独自の支援を

問 市として寄り添った支援を行うべきではないか。食料・居室確保・保育・メンタルなど、独自の支援策を具体化している市もあり、本市はこのままで良いのか。

問 国としての対応が必要だと考えるが、市民が暮らしている自治体においても当然寄り添って対応していかなければならないと考える。